

平成25年行政事業レビューシート

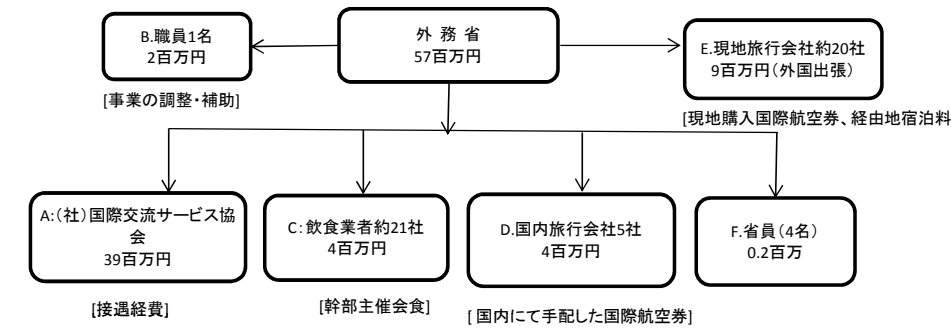
(外務省)

事業名	閣僚級招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	人物交流室	室長 中田 昌宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを招待し、我が国要人・有識者との懇談、主要都市・施設の視察・取材等を通じて対日理解を深めさせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政治決定や世論形成に大きな影響力のある諸外国の閣僚級のオピニオンリーダーを1件1名で訪日招へいし、我が国要人・有識者との会談、視察等を行わせる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	91	75	65		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	121	91	75	65		
	執行額		89	61	57			
	執行率(%)		73.7	66.7	76.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	招へいを通じた日本への理解促進 オピニオンリーダー:1件平均の①政務官以上、②その他国会議員、③経済団体・企業幹部との会談・面談回数(右欄の成果実績は①～③の順の数字(単位:人))。なお、達成度の後ろのカッコ内は当該年度の目標値。		成果実績		2.1, 1.0, 2.8	1.8, 2.6, 4.0	調査予定	
			達成度	%	117%(1.8) 67%(1.5) 280%(1.0)	100% 173%(1.5) 400%(1.0)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	閣僚級のオピニオンリーダーの招へい		活動実績 (当初見込み)		21	29	31	— ()
単位当たりコスト	1, 835千円/件		算出根拠	56, 897千円(実施額)/31件(実施件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい費	65						
	国内旅費	0.3						
	計	65						

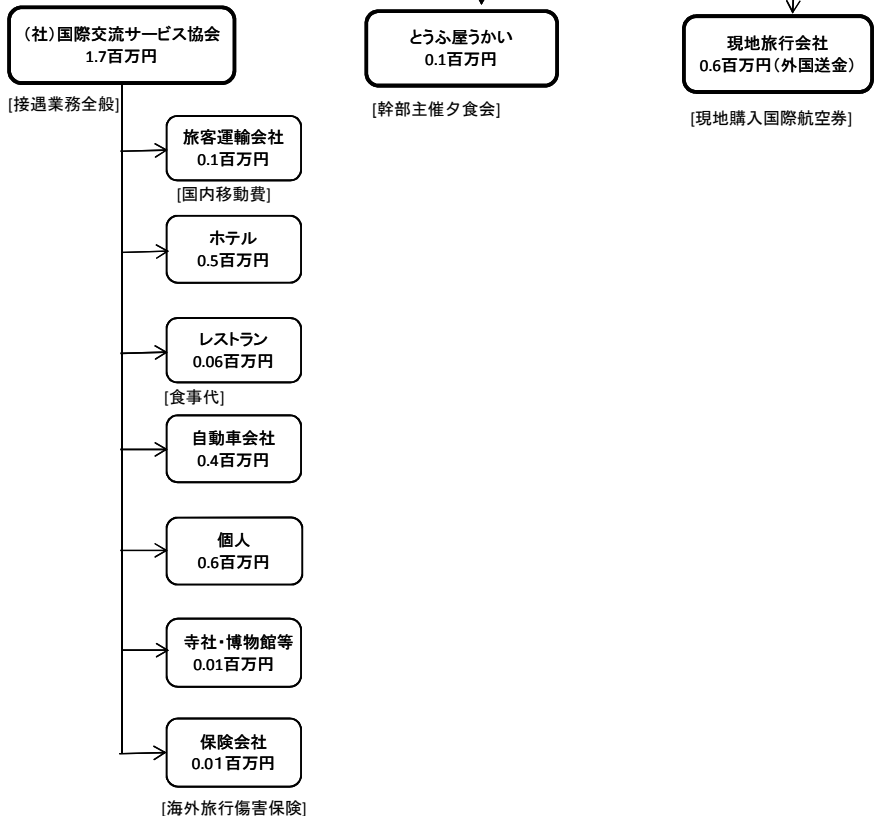
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国の要人に広く我が国のことを知らしめ、対日関心の増進を図ることは、国民のニーズがあり、優先度が高い国が実施すべき事業と言える。本事業で生じた不要金額の理由については、把握している(基本的に先方都合のキャンセルによるもの)。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	接遇業者の選定は企画競争により適正な競争を確保している。案件毎のコストは厳に必要なものへの支出に限定する等、コスト削減に努めている。本事業の受益者は被招へい者であり、招へいプログラムであっても、あくまでも同者の個人的な支出は負担させる等、負担関係は妥当と言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対日理解を広げる目的において招へいは、一般的且つ実効性の高い手段と言える。成果目標は招へい効果が相対的に高い人物との面談回数という明確で適当なものであり、また、達成度は年々着実に向上している。活動実績は、基本的に適正範囲内と判断できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	諸外国の政策決定や世論形成に影響力のある要人を通して国民に対し働きかける本スキームは、我が国の国際場裏でのプレゼンスや国際的イメージを高めるために直接的な効果があり、その意味で、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
●事業仕分け(第一弾)の対象。 「事業番号・事業名」:2ー53, 招聘事業に要する経費 「WGの評価結果」: 予算要求の縮減(1／3程度) 「とりまとめコメント」: 招へい対象となる報道関係者の選定に係る一定の条件付け(例: 記事執筆)。日本留学会議の廃止。スポーツ交流支援事業については、文部科学省との役割分担を見直し。 ●我が国外交政策の円滑な遂行のためには、諸外国に対し適正な情報を発信し、我が国の実情、諸政策に関する正しい理解を増進せしめることが必要である。本招待により、被招待者を通じて、当該国の国民や政策担当者等に働きかけたり、広報媒体を通じて日本について情報を発信することは、極めて効果的である。 ●平成23年度は「閣僚級招へい」に予算事業名を変更した。 ●平成23年度において、「高級実務者招へい」と統合した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	238	平成23年	230	平成24年	199

個別事業名： 閣僚級招へい事業

●全体図



【具体例】
外務省
2.5百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 閣僚級招へい

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(社)国際交流サービス協会			E. 国際航空券 海外業者5社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳・エスコート	14	渡航費	国際航空券代	9
宿泊・食事	宿泊・食事代	11			
車両借上げ	自動車借上げ代	11			
国内移動費	国内移動費	2			
その他	入場料拝観料、保険等	1			
計		39	計		9
B.個人A			F.職員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨時職員雇用	2	職員A	同行旅費	0.09
			職員B	同行旅費	0.02
			職員C	同行旅費	0.02
			職員D	同行旅費	0.02
計		2	計		2
C. 飲食業者21社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	被招へい者との会食	4			
計		4	計		0
D. 国際航空券 国内業者5社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券代	4			
計		4	計		0

個別事業名： 閣僚級招へい事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	被招へい者へのエスコート・通訳・宿舍手配	39	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	閣僚級招へい事業の調整・補助業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロイヤルパークホテル	被招へい者との意見交換	1.1	随意契約	
2	芝 とうふ屋 うかい	同上	0.6	同上	
3	赤坂 浅田	同上	0.4	同上	
4	ホテル・ニューオータニ	同上	0.4	同上	
5	帝国ホテル	同上	0.4	同上	
6	ホテル・オークラ	同上	0.2	同上	
7	椿山荘	同上	0.2	同上	
8	明治記念館	同上	0.1	同上	
9	日々谷公園内 南部亭	同上	0.1	同上	
10	銀座 Kansei	同上	0.1	同上	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	1.3	随意契約	
2	国際旅行社	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.8	同上	
3	阪急阪神ビジネスラベル	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.8	同上	
4	HIS	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.6	同上	
5	日本旅行	被招へい者の国際航空券手配業務(国内業者)	0.4	同上	
6					
7					

8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行会社A	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	1	随意契約	
2	現地旅行会社B	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	1	同上	
3	現地旅行会社C	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.8	同上	
4	現地旅行会社D	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.7	同上	
5	現地旅行会社E	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.6	同上	
6	現地旅行会社F	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.6	同上	
7	現地旅行会社G	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.5	同上	
8	現地旅行会社H	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	
9	現地旅行会社I	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	
10	現地旅行会社J	被招へい者の国際航空券手配業務(海外業者)	0.4	同上	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被招へい者への同行業務	0.09		
2	個人B	同上	0.02		
3	個人C	同上	0.02		
4	個人D	同上	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					